

欧州危機は再来するのか



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

米長期金利が一時、世界金融危機前の2007年の水準まで高騰するなか、欧州を覆う暗雲がさらに広がっている。インフレ、エネルギー危機、ウクライナ戦争、ドイツ経済の低迷が暗い影を落とす。来年6月に迫る欧州連合（EU）の欧州議会選でポピュリストの勢力拡大が予想される。イスラエル・ハマス戦争も勃発し、危機感はさらに強まっている。

ウクライナ軍事支援停止を唱えるスロバキアの新政権

スロバキア国民議会（一院制、定数150）の前倒し総選挙が9月30日投開票され、ウクライナへの軍事支援停止や対露制裁の見直しを唱える野党スメル（道標）が第1党に返り咲いた。スロバキアはウクライナに13機の旧ソ連製戦闘機ミグ29やヘリ、地对空ミサイルシステム、レーダーを供与してきたが、自国より他国を優先しているという国民の不満が膨らんでいた。

過去12カ月平均と前年同期平均とを比較した9月のEU基準消費者物価指数（HICP）インフレ率は13%。前月の13.4%から下がったとはいえ、生活に重くのしかかる。首相就任は3度目になるロベルト・フィツォ氏は「スラブ系民族の連帯」を唱え、ロシアとの関係を重視してきた。スロバキアが依然としてロシアのエネルギーに依存しているという事情もある。

2018年、スロバキアの調査報道ジャーナリスト、ヤン・クシアク氏が自宅で婚約者とともに射殺された。クシアク氏はフィツォ首相（当時）やスメルに直接関係するエリート層の腐敗を暴いてきた。事件はスロバキア全土に衝撃を広げ、数週間の大規模抗議デモの後、フィツォ首相は辞任を余儀なくされた。

フィツォ氏は「汚い反スロバキアの売春婦」と忌み嫌う「報道の自由」を制限する法律を導入し、ジャーナリストを弾圧した。22年、スロバキア検察当局はフィツォ氏が首相在任中に警察と税務当局を使って政敵を攻撃する「犯罪組織」をつくり、ボスに収まったと指

弾した。裁判官、検察官、警察官、政治家、オリガルヒ（新興財閥）が次々と逮捕された。

専門家「フィツォ政権は民族主義的で社会的保守」

フィツォ首相は世論調査を注視し、社会で何が起きているか、有権者が何を求めているかを理解しているポピュリストだ。フィツォ首相は過去6回の国民議会選で実に5回の勝利を収めている。コロナ危機における前政府の行動制限やワクチン政策を批判し、自らを「伝統的価値観」の守護者だとアピールした。

旧東側諸国では急激な民主化と経済自由化に取り残された保守・高齢者層の守護者として振る舞う戦術がうまくいくことはロシアのウラジーミル・プーチン大統領、強権色を強めるハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相で実証済みだ。フィツォ首相と同じ親露派のオルバン首相はX（旧ツイッター）に嬉々としてこう書き込んだ。



フィツォ首相（右）とのツーショットをXに投稿したオルバン首相（オルバン首相のXから）

「誰が戻ってきたと思う？ ロバート・フィツォ、スロバキア国民議会選での文句なしの勝利おめでとう。愛国者と一緒に仕事ができるのはいいことだ。楽しみにしている！」。オルバン首相とともにフィツォ首相が

EUにおけるキーウ支援のコンセンサスに挑戦するのではないかという危惧が大きくなっている。

「スロバキアに新政権誕生。3度目の首相に就任するフィツォ氏に何を期待するか」と題してXに連続投稿した英大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン政治学部のミハエル・オヴァーデク講師（欧州政治）は「大まかな輪郭をみればフィツォ政権は民族主義的で社会的に保守といえる」と指摘する。オヴァーデク講師の分析はこうだ。

選挙戦では、スメルも、連立を組む民族主義政党「スロバキア国民党」もオルバン首相からインスピレーションを得て「非自由主義への道」を描いてみせた。選挙公約のほんの少しが実現するだけでも性的少数者（LGBTQ+）、法の支配、チェック・アンド・バランスには悪い結果になる恐れがある。

スロバキアはロシアのエネルギーに最も依存する国のひとつ

「フィツォ政権は国内政策やハンガリーあるいはロシアとの緊密な連携によってEUや北大西洋条約機構（NATO）内でスロバキアの評判を落とす可能性があるのは確かだ。しかし現実的な選択をすると信じる理由もある。フィツォ政権の非自由的で非民主的な行き過ぎを和らげる要因に期待している」（オヴァーデク講師）

まずスメルへの国民の支持は23%と相対的に低い。オルバン首相率いるフィデス・ハンガリー市民同盟は昨年の総選挙で54%超の圧倒的な支持を得た。イデオロギー的、あるいはレトリック的に非自由主義にコミットするのは連立3党のうち2党だけ。しかし3党とも警察、検察、司法が「自分たちの身内」の汚職追及を止めさせることに強い関心をもっている。

政府債務が一時は国内総生産（GDP）比で60%を超え、経済成長率も1.5%とそれほど高くないため、財政出動の余地はほとんどない。だから非自由主義的な政策への意欲とEUとの間でバランスをとらなければならない。スロバキア国民党がNATO加盟の是非を問う国民投票を求めているにもかかわらず、実現する可能性はきわめて低い。

「外交的に前政府よりもウクライナの友好国にはなりにくいだろうが、外交は現実主義（ビジネス上の利益）が勝つ可能性のある分野だ」とオヴァーデク講師は指摘する。EU加盟国のスロバキアの輸出は大半がドイツ、チェコ、ポーランドなどEU諸国向け。一方、スロバキアはEUの中でもロシアのエネルギーに最も依存する国のひとつだ。

ウクライナの反攻は不発

ワルシャワのシンクタンク「東方研究所」のクシシュトフ・デンビエツ上級研究員によると、スロバキアは依然として天然ガスの60%、石油の95%、核燃料のすべてをロシアから調達している。フィツォ首相にはEUやNATOから離脱するつもりは毛頭ない。EU資金をつなぎ止めるには非自由主義ではなく、現実主義的アプローチをとらざるを得ないのだ。

6月4日に満を持して始まったウクライナ軍の反攻はロシア軍が敷設した幅500メートルもある地雷原を突き破れず、不発に終わった。この冬、ロシア軍がさらに地雷を撒いて防御帯を増強すれば、ウクライナ軍がアゾフ海まで突き抜け、ロシア本土とクリミア半島を結ぶ「陸の回廊」を分断してクリミア半島を孤立させる戦略はさらに難しくなる。

EUの行政執行機関、欧州委員会によると、ロシアがウクライナに侵攻して以来、EU全体のウクライナ支援は総額約830億ユーロに達している。10月27日にブリュッセルで開催されたEU首脳会議ではほとんどのEU首脳がさらに500億ユーロの新規支援を行うことを支持したが、スロバキアとハンガリーは難色を示した。

フィツォ首相はウクライナに提供されるEU資金が不正に流用されない保証が欲しいと強調した。「ウクライナは世界で最も腐敗した国のひとつであり、われわれは欧州の資金が横領されないという保証を条件に過剰な財政支援を行っている」。同首相はウクライナとの国境沿いのインフラ更新やウクライナ復興におけるスロバキア企業の支援に充てられるべきだと求めた。

ハンガリー首相「ロシアに対抗しようとしたことは一度もない」



プーチンと会談するオルバン首相（C）露大統領府

オルバン首相は10月17日、北京で、中国の「一帯一路」構想に関する国際フォーラムの前にプーチンと会

談し、二国間関係を再確認した。プーチンは「現在の地政学的な状況により関係を維持・発展させる機会は限られているが、欧州の多くの国々と関係を維持・発展させることができ、満足している。ハンガリーもそのひとつだ」と強調した。

「何十年もの間、ハンガリーとロシアの関係は互いの利益を尊重し昨年、私たちの貿易と経済交流は80%以上の伸びを示した。立場が必ずしも一致していないことは承知しているが、二国間関係だけでなく、欧州や世界の情勢についても意見を交換する機会をもつことは非常に重要だ」とウクライナ軍事支援停止と対露制裁解除での協力をほのめかした。

これに対しオルバン首相は「09年以来、今回で13回目の会談だ。ハンガリーはロシアに対抗しようとしたことは一度もない。それどころかハンガリーの目標は常に最良の相互関係を築き、拡大することだった。しかし軍事作戦と制裁のために、私たちの関係、そして共に築いてきたものの根幹が大きく損なわれてしまった」と応じた。

14年、露国営原子力企業ロスアトムが入札なしでハンガリーのパクス原子力発電所に原子炉2基を増設することで合意した。建設費の8割の最大100億ユーロがロシアからの長期借款で賄われ、32年に完成の運びだ。オルバン首相は「ロスアトムが信頼できるパートナーであることや契約上の義務を果たしてくれたガスピロムに感謝したい」と礼を述べた。

ポーランド首相「今後ウクライナに武器は送らない」

オルバン首相は国営ラジオで「今日、誰もがこの(EUの)戦略が失敗したことを知っているが、あえて口にしない。うまくいかないのは明らかだ。ウクライナが戦場で勝つことはない」とウクライナ支援に国民の血税を使う理由はないと断言した。ハンガリーは政治上の懸念から数十億ユーロのEU資金を凍結されており、水面下で駆け引きが行われている。

ウクライナ軍の反攻が不発に終わるなか、米野党・共和党では泥沼化する恐れのあるウクライナ支援への懐疑論が強まっている。米英両国と並ぶ最大の支援国だったポーランドでもウクライナ産穀物の輸入禁止を巡る言い争いからポーランドのマテウシュ・モラウエツキ首相が「今後ウクライナに武器は送らない」と表明する騒ぎに発展した。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって以来、ウクライナの穀物輸出は深刻な混乱に陥った。昨年7月か

ら1年間、国連、トルコ、ロシアの間で黒海の安全な海上人道回廊(黒海穀物イニシアティブ)を通じた輸出を認める合意がなされ、オデーサなどウクライナ3港から穀物や食料品を満載した1000隻以上の船が出港した。

しかし今年7月、ロシアが一方向的に離脱したためイニシアティブは失効した。EUは9月、加盟5カ国に関するウクライナ産穀物の一部輸入禁止措置を解除したものの、ハンガリー、スロバキア、ポーランドは国内販売を引き続き禁止すると発表した。流入したウクライナ産穀物は穀物価格を下げ、地元農家の収入に大きな影響を与えるからだ。

ウクライナの近隣諸国で深まる「支援疲れ」

10月15日投開票のポーランド下院選(定数460)では強権的な保守与党「法と正義(PiS)」の右派連合が194議席を獲得し第1党となったものの過半数に届かなかった。最大野党連合「市民連立」(157議席)が他の野党と連立しEU前大統領(首脳会議常任議長)のドナルド・トゥスク元首相を首班指名する方針だが、12月以降にずれ込むかもしれない。

PiS政権はメディア・司法統制、人工妊娠中絶のほぼ全面禁止、移民排斥、LGBTQ+を巡る文化戦争を強化し、EUとの対立を深めた。モラウエツキ首相と異なり市民連立はウクライナ支援継続の重要性を訴えており、EUと足並みをそろえるとみられる。しかしトゥスク元首相はEU大統領時代、欧州難民危機への対応を巡りEU内で対立した苦い経験をもつ。



EU大統領の大役を終えたトゥスク氏(C) EU

旧ソ連やナチス・ドイツの支配を受けた暗黒の歴史があるポーランドはロシアへの警戒心が強く、ロシアによる侵攻開始直後からウクライナに対して武器供与

や人道支援を積極的に行ってきた。他のNATO加盟国に先駆けてスロバキアとともに4機のミグ29戦闘機供与を決定した。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、昨年2月以降ウクライナから脱出し、現在欧州諸国に滞在している難民数の推定ではポーランド95万9000人、チェコ36万3000人、モルドバ11万3000人、スロバキア10万9000人、ルーマニア8万4000人、ハンガリー、ブルガリア各5万3000人。こうした近隣諸国で「支援疲れ」が濃くなっている。

専門家「PiS政権はクレムリンの脚本通りの罠に何度も引っ掛かっている」

モラウィエツキ首相は「ポーランドは現在、最新鋭の武器で武装している」と強調した。英有力シンクタンク、王立国際問題研究所 (チャタムハウス) ロシア・ユーラシアプログラムコーディネーター、メラニア・パルゾンカ氏は「ロシアのウクライナ侵攻でポーランドの国防費は21年の国内総生産 (GDP) 比2.2%から今年4.3% (推定) へ拡大した」と指摘する。

「増加分の大部分はウクライナに寄贈された装備品の補充に費やされている。今年7月現在、ポーランドは老朽化した在庫の21%をウクライナ軍に引き渡した。ポーランドはこの機会をとらえ、米国や韓国と数十億ドル規模の契約を結び、軍隊の近代化を加速させた。しかしポーランドを難攻不落の要塞にすることはできない」(パルゾンカ氏)

486両のM142 高機動ロケット砲システム (HIMARS) を調達しても昨年末時点で兵力16万3000人のポーランド軍がすべてを運用することはできない。ポーランド世論の74%がウクライナへの軍事的・政治的支援の継続を支持しているにもかかわらず、「PiS政権はクレムリンの脚本通りの罠に何度も引っ掛かっている」とパルゾンカ氏は指摘する。

「最も重要なのはポーランドの新政権がウクライナとの連帯を再確認することだ。ポーランド、ウクライナ、英国の3カ国間で結ばれている安全保障上の保証を活用しながらウクライナの早期復興を積極的に支援する役割を英国とともに主張することができる。そうすることで近代的な軍隊と強力で信頼に値する同盟関係をもつ国として台頭できるだろう」と説く。

長期金利が上昇するイタリア

ネオファシズムを源流とする新興の右派政党「イタ

リアの同胞」を率いて政権1年を迎えたイタリアのジョルジャ・メローニ首相は「ウクライナは欧州大陸の安全保障の前哨基地だ。彼らに感謝する最も賢い方法は欧州機関の一員となる可能性を加速させることだ」と述べ、バイデン米政権を安堵させた。しかし国民世論の45%がウクライナ軍事支援には反対だ。



長期金利の上昇を招くメローニ首相 (C) EU

「イタリアの同胞」の支持者も47%が反対。メローニ首相は9月、ニューデリーで開かれた主要20カ国・地域首脳会議 (G20サミット) の傍ら中国の李強首相に巨大経済圏構想「一帯一路」から離脱する予定だと伝えたと報じられた。「一帯一路だけが二国間関係を構築する要素ではない」とメローニ首相は取り繕った。

メローニ首相は減税と公共部門の賃上げを盛り込んだ240億ユーロの予算案を打ち出したが、3分の2に当たる160億ユーロは追加的な赤字支出だ。歳出削減で賄われるのはわずか80億ユーロに過ぎない。今年の財政赤字は対GDP比5.3%、来年4.3%となり、EUが義務付ける財政赤字の上限の3%未満には26年まで到達しない。

イタリアの10年国債利回りは欧州債務危機以来、初めて5%を超えた。米長期金利も高齢者給付や利払い費の膨張、コロナ後遺症、ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争への支援で一時、急騰した。欧州各国の国債格付けが引き下げられた場合、含み損が顕在化してスイスの大手金融グループ「クレディ・スイス」のような金融不安が再燃する恐れは十分にある。

英国のEU離脱、脱原発、脱石炭、脱ロシア、脱中国の逆風をまともに受けるドイツでも極右政党「ドイツのための選択肢」が支持率を急激に伸ばしている。長期金利高騰による債務危機と、ウクライナとイスラエル・ハマスの戦争による難民危機が再来すれば、欧州はポピュリストにのみ込まれてしまう恐れが膨らむ。

(10月29日執筆)

